下野市道路・公園照明灯LED化事業

公募型プロポーザル実施要領

令和7年7月

下野市都市建設部

管理保全課

目 次

- 1 目的
- 2 プロポーザルの概要
- 3 参加資格
- 4 参加申込
- 5 質疑及び回答
- 6 企画提案書
- 7 審査方法等
- 8 選定及び審査結果
- 9 事業者の決定
- 10 プロポーザルの日程
- 11 著作権及び提出書類等の取扱い
- 12 経費の負担
- 13 失格事項
- 14 その他
- 15 書類提出及び問合せ先

1 目的

下野市（以下「市」という。）は「下野市環境基本計画」及び「下野市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、資源やエネルギーの節約による環境負荷の低減及び温室効果ガス排出量の削減に努め、気候変動の影響に適応した持続可能な地域社会づくりを目指している。

しかしながら、現在市が管理している道路・公園の屋外照明灯（以下「道路照明灯等」という。）のうち、LED化されているものは約10%にとどまっている。

また、平成29年8月に「水銀に関する水俣条約」が発効されたことに伴い、水銀ランプの製造、輸出入が令和3年以降に禁止された。市においても、道路照明灯等全体の約60%を占める水銀ランプが今後使用できなくなるため、新たな光源への転換が急務となっている。

上記の市を取巻く環境に加え、昨今における電気料金高騰の状況を鑑み、本事業においては市が管理する道路照明灯等約1,200基のうち、LED照明以外の約1,100基について大幅な省エネ、長寿命、環境負荷の低減が見込まれるLED照明へ設備改修を行うことを骨格として、ゼロカーボンシティへの取組みを確実に実行していくものとする。

なお、限られた事業費を最大限に有効活用するために、業務委託請負候補者の選定に当たっては、豊富な経験と高い専門知識を有する業者から提案された企画等を一定の水準で評価・選定する「公募型プロポーザル」を実施する。

2 プロポーザルの概要

(1) 名称

下野市道路・公園照明灯LED化事業

(2) 発注方式

設計・施工一括発注方式

(3) 対象施設

市内全域

管理保全課所管の市道、公園等施設及び商工観光課、生涯学習文化課、スポーツ振興課所管の公園等施設（公園内トイレを除く）

道路照明灯 749 灯

アンダーパス照明灯 48 灯

公園照明灯 446 灯

※照明設備の詳細は仕様書に記載。

(4) 工期

契約締結の日から令和8年3月31日まで

(5) 事業の概要（詳細は、「仕様書」に記載のとおり。）

本市が管理する前（3）で示す対象設備及び対象物件について、事前の調査・設計を行い、LED 化等の改修や照明施設管理用データ等の構築、更新を実施する。

(6) 上限額

134,860,000円（取引に係る消費税及び地方消費税相当額を含む。

（以下、「税込み」という。）」

①道路照明及びアンダーパス照明分：83,050,000円（税込み）

②公園照明分：51,810,000円（税込み）

なお、本予定価格は契約金額の上限を示すものであり、この金額による市との契約を保証するものではない。また、本事業に係る提案は、①、②各々この提案限度額の金額を超えてはならない。

3 参加資格

(1) 参加要件

ア) プロポーザルに参加しようとする者（以下「応募者」という）は、本事業を行う能力を有する単独企業もしくは複数企業で構成するグループとする。なお、応募者は全て日本国内の企業とする。

イ) グループで参加する場合は、事業役割になる代表者を1者選定し、その代表者が市との連絡窓口となり、事業の遂行の責を負うものとする。

ウ) 応募者は、参加表明時に応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

エ) 応募者は、応募を含む提案や契約に諸手続きを行う。

オ) 特別目的会社等を設立することも可とする。設立の意思及び予定がある場合は、参加表明書に明記するとともに、特別目的会社等をそれぞれの契約締結前までに設立すること。

※設立とは、会社法（平成17年法律第88号）の定めにより、法人登記の申請受付がされた時をいう。

(2) 応募者の役割

ア) 応募者は、以下に示す役割をすべて担い、グループの場合は、構成員全てを明らかにし、各々の役割について担当する企業を明確にする。なお、役割は兼務することができるものとし、その他役割は複数の企業で構成することも可とする。

①事業役割：本事業において、調査・設計、施工監理、施工の全体管理を行う者とする。グループ構成員の中から代表者を1者選定し、選定された代表者は、本市

との対応窓口及び契約等の諸手続きを行い、事業遂行の責を負う。また、本事業を行う上でのリスク等において、本市に対し一括して責任を負う。

②調査・設計、施工監理役割：道路照明灯等の現状を詳細に把握し、LED照明交換の設計を行い、地図や電力契約番号等を用いて施設管理できるよう立案し、電力契約の整合を行う。また、事業終了後に引き継ぐ照明施設管理用データを本市と協議して構築する者とする。さらに、設計に基づき適切に施工が実施されているか、適切な安全管理体制や工程に従った進捗が図られているかなどの施工監理（工事監督業務の補助的業務を含む）を行う者とする。

③施工役割：道路照明灯等のLED化工事の施工計画及び管理・施工に関する業務を実施する。

④その他役割：上記①～③以外の業務を実施する。なお、応募者の判断によりその他役割から適宜役割を抽出し、新たな役割を追加することができる。

（３）役割等の制限

ア）グループの代表者及び構成員は、他のグループの代表者、構成員を兼務することはできない。

イ）（２）に示す②と③の役割を、同一構成員が兼務することはできない。

ウ）応募者は、その構成員を含み提案書提出後の変更を認めない。

（４）応募者の資格要件

応募者は、次に掲げる事項を満たす者でなければならない。

ア）地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

イ）応募者は、令和7・8年度下野市競争入札参加有資格者として登録があること。ただし、企画提案の提出期限までに当該登録をする場合には、この限りでない。

ウ）下野市プロポーザル参加表明書（様式第2号。以下「参加表明書」という。）及び企画提案書の受付期間において、下野市建設工事等請負業者指名停止等措置要領（平成22年下野市訓令第3号）に基づく指名停止期間中でないこと。

エ）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項若しくは第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項若しくは第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

オ）下野市暴力団排除条例（平成24年下野市条例第3号）第2条第1号又は第4号の

規定に該当する者でないこと。

カ) 施工役割を担う応募者は、市内に本店を有し、令和7・8年度下野市建設工事入札参加資格（電気工事）を受けている者で、建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による「電気工事業」の建設業の許可を受けており、監督職員が認めた主任技術者を配置できる事業者であること。

キ) 事業役割を担う応募者は、過去10年間に道路照明灯等に係る事業を元請として受注した実績があること。ただし、国若しくは地方公共団体が発注したもので、かつ最終請負金額が2,000万円以上のものに限る。

ク) 施工役割の下請け業者においては、下野市内の電気事業者であること。

4 参加申込

(1) 提出期限および提出方法

令和7年7月15日(火)17時【必着】

(2) 提出先

「16. 書類提出及び問合せ先」に同じ

(3) 提出方法

持参又は郵送

※持参による提出の場合の受付時間は、祝日を除く月曜日から金曜日の9時から17時までとする。郵送による提出の場合は、提出期限までに必着のこと。

※郵送による提出の場合は、封筒（会社名を記載してあるもの）に朱書きで「プロポーザル参加表明書在中」と明記し、収受のトラブルを未然に防ぐため、必ず受取日及び配達されたことが証明できる方法とすること。

(4) 提出書類

提出書類は、次の①～⑫で構成する。提案者は、必要書類及び各様式のデータ一式（PDF形式ファイル）を格納したCD-Rを1部添えて、①～⑫までの文書に各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、順番どおりにA4縦長ファイルに左側で綴じたものを2部（正本1部、副本1部）提出すること。なお、「3 参加資格（3）提案者の資格要件」で定める要件が確認できる証明書、認証の写し、契約書の写し等の添付も同時に綴じこむこと。

①参加表明書（様式第1号） ※グループ代表者のみ

- ・グループ代表者名で作成し代表者の押印（実印）をする。
- ・特別目的会社等を設立する予定がある場合は、様式の（注）に従い記載すること。

②グループ構成表（様式第2号）

- ・様式に従い全ての構成員の役割を記載し構成員の押印（実印）をすること。
なお、その他役割を配置する場合は、役割の内容も併せて記載すること。
- ・複数の構成員が1つの役割を担う場合は、その役割の中で代表者を定めて記載すること。（施工役割を担う構成員は必須）
- ・構成員が所定様式に収まらない場合は、適宜複数ページに分けて作成すること。
- ・構成員の間で取り交わされた事業役割等に関する合意書等を作成し、併せて提出すること。なお、合意書等には、下記の条項を必ず含むものであること。

【目的、有効期限、役割分担、実施体制、構成員全員の責任分担及び連帯責任、権利義務の譲渡の制限、事業途中における構成員の脱退に対する措置、事業途中における構成員の破産又は解散に対する措置、守秘義務、合意書に定めのない事項】

③会社概要・企業状況表（構成員全員分）（様式第3号、4号）

- ・様式に従い、事業概要、会社の特徴、事業拠点の名称及び住所を記載する。事業概要は会社案内等のパンフレットに替えることも可とする。
- ・本市に本店を有しない構成員は、本事業を担当する技術者等が個別契約期間中に常時勤務する場所について、事業拠点の名称及び住所の欄に記載すること。

④印鑑証明書（構成員全員分）

- ・所管法務局発行の証明書の正本で、受付日前3ヶ月以内に発行されたもの。

⑤商業登記簿謄本（構成員全員分）

- ・現に効力を有する部分の謄本で、受付日前3ヶ月以内に発行されたもの。

⑥財務諸表（構成員全員分）

- ・最新決算年度を含む過去3年度分の貸借対照表、損益計算表、また、最新決算年度の減価償却明細表、利益処分(損失処分)計算書を提出すること(写しでも可)。
なお、連結決算がある場合は、連結決算分も提出すること(写しでも可)。

⑦納税証明書（構成員全員分）

- ・最新決算年度の国税及び地方税の納税証明書（「未納無し」等の記載があるものとする。）、又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書を提出する。なお、事務所が複数箇所ある場合には、本店所在地の官公庁で発行する納税証明書を提出すること。

⑧暴力団員などに該当しないことの誓約書（構成員全員分）（様式第5号）

⑨建設業許可証、ISO規格等の登録証（該当する構成員分）

- ・施工役割を担う構成員のうち1者（施工役割を担う構成員の代表者）は、必ず

特定建設業の許可証明書を提出すること（写しでも可）。その他の施工役割を担う構成員は、特定建設業または一般建設業の許可証明書を提出すること（写しでも可）。

- ・ISO9001、ISO14001、JISQ15001、ISO27001、その他の認証取得状況がわかる登録証を提出すること（写しでも可）

⑩事業実績等一覧表（該当する構成員分）（様式第6号）

- ・元請またはグループ構成員として受注した過去5年以内（令和2年4月1日から令和7年3月31日まで）に契約し、完了したものを対象とすること。また、各実績を証明できる書類（契約書等）を提出すること（写しでも可）。なお、下記に示す役割ごとの実績例を参考に記載すること。

【事業役割（グループ代表者）】街路灯等のLED化事業（ESCO方式やリース方式）など

【調査・設計及び照明施設管理用データ構築並びに施工監理役割】LED照明実施設計業務、工事監理業務（建築士法第2条第7項、建築基準法第5条の4第4項、第5項）、現場技術業務（国土交通省土木工事共通仕様書の現場技術員）など

【施工役割】街路灯等のLED化工事など

【その他役割】街路灯等のLED化事業（ESCO方式やリース方式）など

⑪監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し（該当する構成員分）

- ・施工役割を担う構成員のうち、専任で配置する監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（表・裏）の写しを提出すること。

⑫主任技術者に係る国家資格証明書の写し（該当する構成員分）

- ・施工役割を担う構成員のうち、専任で配置する主任技術者については、電気工事に係る国家資格を有することを証明できる証明書の写しを提出すること。

（5）参加確認結果通知

参加申込書を提出した応募者について、市において参加資格について書類審査を行い、参加申込者の資格要件を満たしている者には、その結果を事業役割（グループ代表者）に対して参加確認結果通知書及び提案書提出依頼通知書により送付する。

〔通知書の送付時期〕

令和7年7月15日（火）から令和7年7月18日（金）まで

5 質疑及び回答

本要領及び仕様書の内容に不明な点がある場合は、次の方法により質問を受け付ける。

(1) 提出期限

〔参加申込に関する質問〕

令和7年7月1日(火)から令和7年7月8日(火)の正午まで

〔提案書に関する質問〕

提案書提出依頼通知書発行日から令和7年7月29日(火)の正午まで

(2) 提出先

「16 書類提出及び問合せ先」に同じ

(3) 提出方法

質問書(様式第7号)に質問事項を箇条書きで記載し、電子メールで提出すること。
その際、電子メールの件名に「道路照明灯等プロポーザル質問書」と記載すること。
なお、質問書は提出期限内であれば同一の者が複数回提出することも可能とする。
※受信確認のため、電話にて提出した旨を連絡すること。

(4) 回答方法

提出された質問に対する回答は、下記日程までに一括して市ホームページにて公表することとし、口頭による個別対応は行わない。なお、回答は本実施要領と一体のものとして同等の効力を持つものとする。

〔参加申込に関する回答〕 令和7年7月10日(木)正午

〔提案書に関する回答〕 令和7年8月1日(金)正午

6 企画提案書

4(5)に定める提案書提出依頼通知書を受け、本プロポーザルに参加することが認められた事業役割(以下「提案者」という)は、次の提案書等を作成し提出すること。なお、提案数は1社または1グループにつき1案に限り、提案内容については実現不可能な提案は行わないこと。

(1) 提出期限

令和7年8月15日(金)17時【必着】

(2) 提出先

「15 書類提出先及び問合せ先」に同じ

(3) 提出方法

持参又は郵送

持参による提出の場合の受付時間は、祝日を除く月曜日から金曜日の9時から17時までとする。郵送による提出の場合は、提出期限までに必着のこと。

※郵送による提出の場合は、梱包した外側に朱書きで「提案書在中」と明記し、

収受のトラブルを未然に防ぐため、必ず受取日及び配達されたことが証明できる方法とすること。

(4) 提出書類

提出書類は、次の①～⑫で構成する。提案者は、必要書類及び各様式のデータ形式（PDF 形式ファイル）を格納した CD-R を 1 部添えて、①～⑫までの文書に各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、順番どおりに A4 縦長ファイルに左側で綴じたもの（A4 判以外の様式については、A4 判サイズに折り込むこと）を 2 部（正本 1 部、副本 1 部）提出すること。なお、副本は審査に用いるため、全ての書類において会社名等の特定できる記載及び押印は一切行わないこと。

- ① 企画提案書（様式第 8 号）
- ② 製品の概略寸法、材質が判る三面図（平面、立面、側面図）
- ③ その他必要に応じて補足説明資料
- ④ 事業効果算出表（様式第 9 号）
- ⑤ 事業費内訳書（様式第 10 号）
- ⑥ 調査・設計及び施工監理に関する提案書（様式第 11 号）
- ⑦ 施工計画及び廃棄計画に関する提案書（様式第 12 号）
- ⑧ 使用機器提案書（様式第 13 号）
- ⑨ 道路照明灯等管理用データ作成に関する提案書（様式第 14 号）
- ⑩ 省エネルギー効果の計測・検証に関する提案書（様式第 15 号）
- ⑪ 市内業者の活用に関する提案書（様式第 16 号）
- ⑫ その他の提案（独自提案等）（様式第 17 号）

※会社名等が判別できる表現、ロゴ等は一切記載しないこと。

※三面図は、灯具高さ等の規格を提案目的物全てについて明示すること。

※各種図面は、A3 片面印刷（縮尺 1/100 程度）とすること。

※事業費内訳書は、製品価格、工事費が判る程度とする。

(5) 作成要領

各提出書類を作成する際は、本実施要領及び仕様書、様式記載事項（例示や（注）含む）を熟読した上で作成すること。

- ① 企画提案書（様式第 8 号）

統括役割（グループ代表者）名で作成し実印を押印する。

また、提案全体の概要（様式第 9 号～第 16 号に記載する提案の要旨）を記載すること。

- ④ 事業効果算出表（様式第 9 号）

仕様書 調査・設計及び施工監理編 10 (1) ア～ウの表 1、2、3の照明種類ごとに電気料・維持管理費の削減予定額について試算の上、記載すること。なお、試算に際しての灯数及び点灯時間並びに現状の維持管理費については下記の通りとする。

(消費税等は含まない)

※東京電力が公表している電気料金(令和7年4月1日現在)を使用すること。将来の電気料金の変動はないものとして試算すること。

※公園照明(「表3」)内の蛍光灯については、25W、100W とする。

※それぞれの電力契約については、単独引き込みとして試算する。

※照明の種類または消費電力が不明なものについては、その照明が存する場所において一般的に求められる照明灯の性能を想定し試算すること。なお、公園照明の場合は、いずれの公園においても照明の種類を「水銀灯」、消費電力を「100W」として置き換えて試算すること。

※試算で使用した数値等の根拠を明確にすること。

⑤ 事業費内訳書(様式第10号)

指定の様式に従い事業費内訳書を作成し、その根拠となる見積書及び見積内訳書(様式任意)を添付すること。なお、本実施要領1(7)に定める提案限度額を超えてはならない。

⑥ 調査・設計及び施工監理に関する提案書(様式第11号)

既設道路照明、公園照明(既設LED灯を含む)の位置や設備の現地調査方法、電力契約の調査・照合・突合方法等について記載すること。また、施工監理の方法及び体制、設置箇所周辺状況の把握、地域住民へ配慮等その他調査に関して創意工夫している点についても記載すること。

⑦ 施工計画及び廃棄計画に関する提案書(様式第12号)

施工にあたり、施工計画、施工体制、品質管理、安全管理、写真管理、施工完了時期に関する内容及び留意点を具体的に記載すること。また、電力契約の変更手続きの体制や手法、既設照明の廃棄計画(リサイクル方法、廃棄処分方法)、その他近隣住民等への配慮についても併せて記載すること。

⑧ 使用機器提案書(様式第13号)

使用機器メーカーのLED道路照明及び公園照明の製造実績、使用機器メーカーのISO認証取得状況、本市又は栃木県内における使用機器の納入実績、使用機器の仕様(品質、性能、電力会社申請入力容量を含む)、デザイン灯(設置箇所の景観に調和した適切な灯具となっているか)について記載すること。なお、使用機器の仕様については、使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、灯

具仕様に基づいた内容説明、照度分布等の数値的根拠についても記載すること。

⑨ 道路照明灯等管理用データ作成に関する提案書（様式第 14 号）

照明施設管理用データについて、基本的項目（データのバックアップ体制、セキュリティ、データの管理項目、データの検索・抽出・集計方法等）、データ更新と報告及び頻度について記載すること。また、照明位置図作成方法（データ形式、発注者から提供される地図以外での作成など）についても記載すること。

⑩ 省エネルギー効果の計測・検証に関する提案書（様式第 15 号）

省エネルギー効果の計測・検証方法（二酸化炭素排出量の算定・検証方法含む）を具体的に記載すること。また、その他計測・検証方法等で工夫することがあれば記載すること。

⑪ 市内業者の活用に関する提案書（様式第 16 号）

参加表明書提出時のグループ構成表（様式第 2 号）に加え、構成員以外の市内業者の活用内容（施工や維持管理における活用等）について、様式の記載例に従い、記載すること。なお、ここで記載した業者を事業期間中に変更する場合は、市の承認が必要となるため、注意すること。

⑫ その他の提案（独自提案等）（様式第 17 号）

本市が求める仕様以外の提案及び応募者が独自に提案できる内容があれば記載すること。また、独自の提案をする場合は、提案毎に様式第 12 号の 2 に添付する見積金額に含まれる提案内容かについても言明すること。なお、本実施要領 2（6）に定める提案限度額の各々の金額を超える提案は出来ない。

（6）参加を辞退する場合

提案書の提出依頼を通知された応募者が以降の参加を辞退する場合は、本事業提案書受付の締切日の前日までに提案辞退届（様式第 18 号）を統括役割のグループ代表者名にて 1 部、事務局に持参又は郵送（必着）で提出することができるものとする。

7 審査方法等

（1）審査方法 プレゼンテーション方式により行う。

（2）審査日 令和 7 年 8 月 20 日（水）

（3）会場等 時間及び会場等は、企画提案者に対して別途通知する。

（4）選定委員会 副市長、総務部長、市民生活部長、都市建設部長、都市政策課長、整備課長、管理保全課長（7 名）

（5）評価基準

評価項目、評価の視点、配点は次のとおりとし、選定委員の個別評価点（選定委員 1

人の持ち点 100 点×7 人＝700 点）を配点項目毎に平均し、100 点満点に換算し（配点項目毎の点数は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までとする）、価格点（配点 20 点）を足した合計 120 点満点とする。

評価項目		評価の視点	様式	配点
1	実現性	道路照明灯等に係る工事を元請として施工した実績があり、提案内容の確実な履行が見込まれるか	第 3～6 号	5
2	事業効果	電気料及び維持管理費の削減額と事業費の費用対効果が高いか	第 9 号	5
3	調査計画	調査・照合等の手法が適切且つ実効性のある計画であるか	第 11 号	5
4	施工監理	施工監理の方法及び体制が明確であり、業務のコスト削減及び業務の質の向上等の視点で提案があるか	第 11 号	5
5	施工計画	施工計画及び施工体制、リサイクルへの配慮等が適切であるか	第 12 号	5
6	照明灯具	使用する LED 照明灯について、国内用に製造された国内メーカーの製品であり、消費電力に対する省エネルギー効果などの性能が優れているか	第 13 号	5
7		夜間照度、灯具色、光色などについて、設置場所に応じた灯具選定の方法、考え方の提案があるか	第 13 号	5
8		劣化の軽減に配慮した耐久性のある材料を使用し、耐用年数及び保証期間が長く、かつ維持管理費が抑えられているか	第 13 号	5
9		日常点検及び小規模修繕を容易に行うことができるか	第 13 号	5
10		特殊な照明への対応が明記されているか	第 13 号	5
11	管理データ	仕様について必要項目及び要求事項を満たしているか	第 14 号	5
12		管理データ及び照明位置図について、担当職員のユーザビリティ向上の観点で工夫がなされているか	第 14 号	5
13	省エネルギー	省エネルギー効果に優れており、その計測・検証の方法が妥当であるか	第 15 号	5
14	地域貢献	地元経済に貢献できる提案となっているか	第 16 号	5
15	契約終了後の対応	修繕保障の期間は適切で十分な設定か	第 17 号	5
16		事業終了後のアフターケアについて提案があるか	第 17 号	5
17	その他	総事業費の範囲内で、積極的な追加提案が行われているか	第 17 号	20
評価点計				100
価格点	提案額（参考見積額）の総額が少ないか		第 10 号	20
合計点数				120

価格点は、次のとおり計算する。

$$\text{配点(20点)} \times \left\{ 1 - \left(\frac{\text{提案額} - \text{基準額}}{\text{予定価格} - \text{基準額}} \right)^* \right\}$$

〔小数点以下第2位四捨五入〕

※基準額は、予定価格より低い金額で選定委員会により定義する。なお、括弧（）内の計算値（小数点以下第4位四捨五入）が0を下回る場合、以降の計算ではその値は0として取り扱う。

（6）基準点

評価点合計の60%の得点である60点以上、かつ評価基準の評価項目1～16における各配点の50%以上の得点とする。

8 選定及び審査結果

（1）提案の選定

市は選定委員の意見を踏まえ、審査によって評価された点数を基に、総合評価点の多い順に順位を決定し、最高得点の提案者を優先交渉権者とし、第2位を次点交渉権者とする。審査の結果、最高点の者が同点で2者以上ある場合は、評価項目の最低点の数が少ない者から順に優先交渉権者と次点交渉権者を決定する。それでもなお同点の場合は、工事費内訳書（見積書）の金額の低い提案者を上位の交渉権者とする。なお、提案者が1者のみの場合については、基準点を満たした場合にその提案者を優先交渉権者とする。

（2）審査結果の取扱い

審査結果については、提案者（グループ代表者）に書面で通知するとともに、市ホームページに掲載する。審査結果の通知及び公表の予定日は、令和7年月中旬とする。なお、提案者は審査結果に対する異議を申し立てることはできない。

9 事業者の決定

（1）「8 選定及び審査結果」において特定した優先交渉権者は、市と詳細協議を行い詳細協議が整った場合に、最終提案書に基づいた市が指定する項目別の見積書を提出し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を行い、事業者となる。また、契約までの費用については、優先交渉権者の負担とする。

（2）契約はプロポーザルの内容・価格等に準拠して締結されるものとする。

（3）次のいずれかに該当し、優先交渉権者との契約が成立しない場合は、次点交渉権者

と詳細協議を行う。なお、次点交渉権者と詳細協議を行う場合は、本実施要領における契約までの手続きについては、優先交渉権者を次点交渉権者と読み替える。

ア) 契約候補者が、地方自治法施行令第167条の4に該当することとなったとき

イ) 契約候補者が、本市から指名停止を受けることとなったとき

ウ) 契約候補者が、特定後に本実施要領に掲げる失格事項に該当して失格となったとき

エ) 契約候補者からの見積徴収の結果、契約締結ができなかったとき

オ) 契約候補者が本事業の契約締結を辞退したとき

カ) 提案書の内容が実施不可能と判断されたとき

キ) その他の理由により契約候補者と契約の締結が不可能となったとき

10 プロポーザルの日程

契約の締結に至るまでの手続き及び時期は次のとおりとする。

No.	手続き	時期
1	プロポーザル実施要領の公告	令和7年7月1日(火)
2	参加申込に関する質問書提出期間	令和7年7月1日(火)～ 令和7年7月8日(火)正午
3	参加申込に関する質問書に対する回答	令和7年7月10日(木)正午
4	参加申込書提出期限	令和7年7月15日(火)17時必着
5	参加確認結果通知書及び提案書提出依頼通知書送付	令和7年7月15日(火)～ 令和7年7月18日(金)
6	提案書に関する質問書提出期間	通知及び要請書の受領日～ 令和7年7月29日(火)正午
7	提案書に関する質問書に対する回答	令和7年8月1日(金)正午
8	企画提案書提出期限	令和7年8月15日(金)17時必着
9	プレゼンテーションの実施	令和7年8月20日(水)
10	最終審査結果の通知・公表	令和7年8月中旬【予定】
11	工事請負契約締結	令和7年8月下旬【予定】

1.1 著作権及び提出書類等の取扱い

(1) 著作権

提出された企画提案書並びに、提案目的物の概要図及び構造図は、企画提案者に帰属するものとする。なお、第三者に帰属する著作権（既存公知のキャラクター等）の使用の責は、使用した企画提案者に全て帰するものとする。

(2) 提出書類等の使用

市は、本プロポーザルに関する公表、展示およびその他市が必要と認めるときは、提案者の承諾を得ずに提案書並びに、提案目的物の概要図及び構造図を無償で複製、記録及び保存等を行うことができるものとする。

1.2 経費の負担

本プロポーザルに要した全ての費用は、参加申込者の負担とする。

1.3 失格事項

次のいずれかに該当した場合、その者は失格とする。

- (1) 「3 参加条件」を満たしていない場合。
- (2) 提案書類が提出期限までに提出されない場合。
- (3) 提出書類に虚偽の記載をした場合。
- (4) 「2 プロポーザルの概要」(6) に定める予定価格を超えた金額で提案した場合。
- (5) 審査の公平性に影響を与える行為があったと認められる場合。
- (6) この要領に定める手続き以外の方法により、審査委員又は関係者にプロポーザルに対する援助を直接又は間接に求めた場合。
- (7) その他本実施要領に違反すると認められた場合。

1.4 その他

- (1) 提出期限までに参加表明書を提出しない者は、提案書を提出することができない。
- (2) 現地視察が必要な場合は、企画提案者が自由に行うことができる。
- (3) 提出された参加表明書及び提案書とそれらの添付資料は、返却しないものとする。
- (4) 本件に係る情報公開請求があった場合には、情報公開条例に基づき、提出書類を公開することがある。
- (5) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- (6) 契約締結後、請負業者名を公表する。

(7) 本事業の契約後に、契約者が本実施要領13に定める失格事項に該当していたことが明らかになった場合には、契約を解除することができることとする。

(8) 本実施要領に定めのない事項に疑義が生じた場合は、協議により定めることとする。

15 書類提出及び問合せ先

〒329-0492

栃木県下野市笹原 26 番地

下野市都市建設部管理保全課

TEL : 0285-32-8908 FAX : 0285-32-8612

E-mail : kanrihozen@city.shimotsuke.lg.jp

受付時間 : 開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで (正午から午後 1 時までを除く)